令和８年第１回市議会臨時会提出議案概要

牛　　久　　市

目　　次

１　令和８年第１回市議会臨時会提出議案等一覧 ---------- １

２　条例等の議案の概要 ---------- ２

３　令和７年度１月補正予算の概要（専決処分） ---------- ３

４　令和７年度１月補正予算(案)の概要 ---------- ７

１　令和８年第１回市議会臨時会提出議案等一覧

議案第　１　号	専決処分の承認を求めることについて
議案第　２　号	令和７年度牛久市一般会計補正予算（第９号）
議案第　３　号	令和７年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第３号）

２　条例等の議案の概要

議案番号	議案	主な内容
議案第　１　号	専決処分の承認を求めることについて	令和８年２月８日に執行される第５１回衆議院議員総選挙及び第２７回最高裁判所裁判官国民審査の経費の計上であり、市議会を招集する時間的余裕がないため専決処分といたしましたので、その承認を求めるもの。

３　令和７年度１月補正（第８号）予算（案）の概要
（専決処分第２号関係）

①　基本的な考え方

2月8日執行の衆議院議員選挙に係る経費を計上するもの。

②　予算一覧

（単位：千円）

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		34,695,092	37,853	34,732,945
特別会計	国民健康保険事業	7,344,582	0	7,344,582
	青果市場事業	21,755	0	21,755
	介護保険事業	7,017,103	0	7,017,103
	後期高齢者医療事業	2,796,261	0	2,796,261
特別会計計		17,179,701	0	17,179,701
企業会計	下水道事業	2,737,438	0	2,737,438
企業会計計		2,737,438	0	2,737,438
合計		54,612,231	37,853	54,650,084

③　主な事業

○ 一般会計

・ 衆議院議員選挙を執行する　3,785万3千円

（2月8日執行の衆議院議員選挙に係る経費の計上）

④　一般会計歳入歳出予算

（　歳　入　）　　（単位：千円、％）

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比 補正前	構成比 補正後
1 市税	12,526,669		12,526,669	36.1	36.1
2 地方譲与税	274,744		274,744	0.8	0.8
3 利子割交付金	12,329		12,329	0.0	0.0
4 配当割交付金	88,127		88,127	0.3	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	141,869		141,869	0.4	0.4
6 法人事業税交付金	181,587		181,587	0.5	0.5
7 地方消費税交付金	2,061,290		2,061,290	5.9	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	22,332		22,332	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	37,063		37,063	0.1	0.1
10 地方特例交付金	79,902		79,902	0.2	0.2
11 地方交付税	3,515,783		3,515,783	10.1	10.1
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	245,564		245,564	0.7	0.7
14 使用料及び手数料	309,001		309,001	0.9	0.9
15 国庫支出金	6,505,277	37,853	6,543,130	18.7	18.8
16 県支出金	2,462,522		2,462,522	7.1	7.1
17 財産収入	123,510		123,510	0.4	0.4
18 寄附金	1,000,000		1,000,000	2.9	2.9
19 繰入金	2,722,037		2,722,037	7.9	7.8
20 繰越金	379,815		379,815	1.1	1.1
21 諸収入	996,071		996,071	2.9	2.9
22 市債	998,600		998,600	2.9	2.9
歳入合計	34,695,092	37,853	34,732,945	100.0	100.0

（ 目 的 別 歳 出 ）

（単位：千円、%）

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
1 議会費	244,046		244,046	0.7	0.7
2 総務費	5,781,367	37,853	5,819,220	16.7	16.8
3 民生費	13,490,933		13,490,933	38.9	38.8
4 衛生費	2,865,316		2,865,316	8.3	8.3
5 労働費	843		843	0.0	0.0
6 農林水産業費	253,095		253,095	0.7	0.7
7 商工費	1,051,416		1,051,416	3.0	3.0
8 土木費	2,562,568		2,562,568	7.4	7.4
9 消防費	1,386,119		1,386,119	4.0	4.0
10 教育費	4,671,594		4,671,594	13.5	13.5
11 災害復旧費	1		1	0.0	0.0
12 公債費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.7
13 諸支出金	4,100		4,100	0.0	0.0
14 予備費	50,000		50,000	0.1	0.1
歳出合計	34,695,092	37,853	34,732,945	100.0	100.0

（性質別歳出）

（単位：千円、%）

性質別区分	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
人件費	5,207,371	20,945	5,228,316	15.0	15.1
扶助費	8,806,909		8,806,909	25.4	25.4
公債費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.7
義務的経費の計	16,347,974	20,945	16,368,919	47.1	47.2
物件費	7,645,464	16,746	7,662,210	22.0	22.1
維持補修費	462,099		462,099	1.3	1.3
補助費等	4,233,625	162	4,233,787	12.2	12.2
（一部事務組合）	1,211,464		1,211,464	3.5	3.5
（その他）	3,022,161	162	3,022,323	8.7	8.7
積立金	1,222,556		1,222,556	3.5	3.5
投資及び出資金	29,872		29,872	0.1	0.1
貸付金	24,000		24,000	0.1	0.1
繰出金	2,792,336		2,792,336	8.1	8.0
投資的経費	1,887,166		1,887,166	5.5	5.4
（補助事業費）	568,272		568,272	1.7	1.6
（単独事業費）	1,318,894		1,318,894	3.8	3.8
（その他）	0		0	0.0	0.0
予備費	50,000		50,000	0.1	0.1
歳出合計	34,695,092	37,853	34,732,945	100.0	100.0

（物件費の内訳）

（単位：千円、%）

物件費の内訳	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
旅費	35,854	136	35,990	0.5	0.5
交際費	2,330		2,330	0.0	0.0
需用費	1,663,029	3,038	1,666,067	21.8	21.7
役務費	238,874	10,273	249,147	3.1	3.3
備品購入費	107,744		107,744	1.4	1.4
委託料	4,765,520	1,487	4,767,007	62.3	62.2
その他	832,113	1,812	833,925	10.9	10.9
計	7,645,464	16,746	7,662,210	100.0	100.0

４　令和７年度１月補正予算（案）の概要
（議案第２号、３号関係）

①　基本的な考え方

物価高騰への対応として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して住宅用家電買替費用の助成を行うとともに、県が補正予算により講じた対応策である低所得の子育て世帯生活応援特別給付金の予算計上をするもの。

②　予算一覧

（単位：千円）

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		34,732,945	138,396	34,871,341
特別会計	国民健康保険事業	7,344,582	0	7,344,582
	青果市場事業	21,755	0	21,755
	介護保険事業	7,017,103	0	7,017,103
	後期高齢者医療事業	2,796,261	5,072	2,801,333
特別会計計		17,179,701	5,072	17,184,773
企業会計	下水道事業	2,737,438	0	2,737,438
企業会計計		2,737,438	0	2,737,438
合計		54,650,084	143,468	54,793,552

③　主な事業

○ 一般会計

（歳出）

・ 住宅用家電買替費用を助成する　6,060万円

（国補助金（10/10）を活用し、「省エネ基準達成率100%以上」のエアコン及び冷蔵庫の買い替えに対し、対象機器購入額の1/3を助成する経費の計上）

・ 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金を支給する　7,038万円

（物価高騰等の影響を受けて困難に直面しているひとり親世帯及び低所得のふたり親世帯を見舞うため、特別給付金の計上（県10/10））

④　繰越明許費

・一般会計　3件

⑤　債務負担行為

・一般会計　8件（追加4件・変更4件）

⑥　一般会計歳入歳出予算

（　歳　入　）　　（単位：千円、％）

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比 補正前	構成比 補正後
1 市税	12,526,669		12,526,669	36.1	35.9
2 地方譲与税	274,744		274,744	0.8	0.8
3 利子割交付金	12,329		12,329	0.0	0.0
4 配当割交付金	88,127		88,127	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	141,869		141,869	0.4	0.4
6 法人事業税交付金	181,587		181,587	0.5	0.5
7 地方消費税交付金	2,061,290		2,061,290	5.9	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	22,332		22,332	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	37,063		37,063	0.1	0.1
10 地方特例交付金	79,902		79,902	0.2	0.2
11 地方交付税	3,515,783		3,515,783	10.1	10.1
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	245,564		245,564	0.7	0.7
14 使用料及び手数料	309,001		309,001	0.9	0.9
15 国庫支出金	6,543,130	50,000	6,593,130	18.8	18.9
16 県支出金	2,462,522	70,380	2,532,902	7.1	7.3
17 財産収入	123,510		123,510	0.4	0.4
18 寄附金	1,000,000		1,000,000	2.9	2.9
19 繰入金	2,722,037	14,363	2,736,400	7.8	7.8
20 繰越金	379,815		379,815	1.1	1.1
21 諸収入	996,071	3,653	999,724	2.9	2.9
22 市債	998,600		998,600	2.9	2.9
歳入合計	34,732,945	138,396	34,871,341	100.0	100.0

（ 目 的 別 歳 出 ）

（単位：千円、%）

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
1 議会費	244,046		244,046	0.7	0.7
2 総務費	5,819,220	1,300	5,820,520	16.8	16.7
3 民生費	13,490,933	76,496	13,567,429	38.8	38.9
4 衛生費	2,865,316	60,600	2,925,916	8.3	8.4
5 労働費	843		843	0.0	0.0
6 農林水産業費	253,095		253,095	0.7	0.7
7 商工費	1,051,416		1,051,416	3.0	3.0
8 土木費	2,562,568		2,562,568	7.4	7.4
9 消防費	1,386,119		1,386,119	4.0	4.0
10 教育費	4,671,594		4,671,594	13.5	13.4
11 災害復旧費	1		1	0.0	0.0
12 公債費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.7
13 諸支出金	4,100		4,100	0.0	0.0
14 予備費	50,000		50,000	0.1	0.1
歳出合計	34,732,945	138,396	34,871,341	100.0	100.0

（性質別歳出）

（単位：千円、%）

性質別区分	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
人件費	5,228,316	1,061	5,229,377	15.1	15.0
扶助費	8,806,909	64,000	8,870,909	25.4	25.4
公債費	2,333,694		2,333,694	6.7	6.7
義務的経費の計	16,368,919	65,061	16,433,980	47.2	47.1
物件費	7,662,210	15,919	7,678,129	22.1	22.0
維持補修費	462,099		462,099	1.3	1.3
補助費等	4,233,787	52,593	4,286,380	12.2	12.3
（一部事務組合）	1,211,464		1,211,464	3.5	3.5
（その他）	3,022,323	52,593	3,074,916	8.7	8.8
積立金	1,222,556		1,222,556	3.5	3.5
投資及び出資金	29,872		29,872	0.1	0.1
貸付金	24,000		24,000	0.1	0.1
繰出金	2,792,336	4,823	2,797,159	8.0	8.0
投資的経費	1,887,166		1,887,166	5.4	5.4
（補助事業費）	568,272		568,272	1.6	1.6
（単独事業費）	1,318,894		1,318,894	3.8	3.8
（その他）	0		0	0.0	0.0
予備費	50,000		50,000	0.1	0.2
歳出合計	34,732,945	138,396	34,871,341	100.0	100.0

（物件費の内訳）

（単位：千円、%）

物件費の内訳	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	
				補正前	補正後
旅費	35,990		35,990	0.5	0.5
交際費	2,330		2,330	0.0	0.0
需用費	1,666,067	180	1,666,247	21.7	21.7
役務費	249,147	854	250,001	3.3	3.2
備品購入費	107,744		107,744	1.4	1.4
委託料	4,767,007	14,714	4,781,721	62.2	62.3
その他	833,925	171	834,096	10.9	10.9
計	7,662,210	15,919	7,678,129	100.0	100.0

⑦　基金積立金の状況

（単位：千円）

基金名	R6年度末残高		R7年度中増減見込			R7年度末残高見込
			1月補正(8号)後	1月補正(9号)	合計	
財政調整基金	4,593,500	歳出（積立）	202,300		202,300	3,774,331
		歳入（繰入）	1,007,106	14,363	1,021,469	
減債基金	1,398,656	歳出（積立）	2,200		2,200	1,288,025
		歳入（繰入）	112,831		112,831	
地域福祉基金	315,686	歳出（積立）	400		400	316,086
		歳入（繰入）	0		0	
スポーツ振興基金	1,573	歳出（積立）	10		10	1,583
		歳入（繰入）	0		0	
借地取得基金	806,636	歳出（積立）	1,100		1,100	807,736
		歳入（繰入）	0		0	
奨学基金	39,444	歳出（積立）	30		30	35,274
		歳入（繰入）	4,200		4,200	
文化芸術振興基金	3,070	歳出（積立）	10		10	3,080
		歳入（繰入）	0		0	
ふるさと基金	76,777	歳出（積立）	1,000,050		1,000,050	31,162
		歳入（繰入）	1,045,665		1,045,665	
企業誘致事業等推進基金	10,006	歳出（積立）	0		0	10,006
		歳入（繰入）	0		0	
森林環境譲与税基金	10,971	歳出（積立）	13,456		13,456	10,971
		歳入（繰入）	13,456		13,456	
公共施設等総合管理基金	2,347,178	歳出（積立）	3,000		3,000	1,846,935
		歳入（繰入）	503,243		503,243	
合計	9,603,497	歳出（積立）	1,222,556	0	1,222,556	8,125,189
		歳入（繰入）	2,686,501	14,363	2,700,864	
国民健康保険支払準備基金	124,474	歳出（積立）	42,320		42,320	166,357
		歳入（繰入）	437		437	
青果市場財政調整基金	1,859	歳出（積立）	390		390	2,249
		歳入（繰入）	0		0	
介護給付費準備基金	1,989,794	歳出（積立）	12,536		12,536	2,001,613
		歳入（繰入）	717		717	
合計	2,116,127	歳出（積立）	55,246	0	55,246	2,170,219
		歳入（繰入）	1,154	0	1,154	
公共下水道施設建設基金	95,397	歳出（積立）	150		150	95,547
		歳入（繰入）	0		0	
高額療養費貸付基金	10,000	歳出（積立）	0		0	10,000
		歳入（繰入）	0		0	

※前年度末残高及び利子積立は、表示単位未満を端数調整しています。
※【R7年度末残高見込】＝【R6年度末残高】＋【R7歳出（積立）】－【R7歳入（繰入）】

住宅用家電買替費用を助成する　新規

環境経済部 環境政策課

【令和７年度１月補正（第９号）予算額　６，０６０万円】

エネルギー消費に係る負担軽減をするとともに家庭部門からの二酸化炭素排出量削減を図るため、省エネタイプの家電への買換えをする世帯に対し、最大５万円を補助する。

【事業内容】

【事業計画】
対 象 機 器 ：**省エネ基準達成率100%以上のエアコン及び冷蔵庫**
補　助　額：対象機器購入額の**3分の1**（千円未満切り捨て）・1世帯あたり**上限5万円**
対象機器購入期間 ：令和8年4月1日（水）～ 令和8年7月31日(金)
補 助 申 請 期 間：令和8年4月1日（水）～ 令和8年8月31日(月) ※予算額に達し次第、終了

【予算内訳】

補助金	50,000千円	委託料	8,994千円（受付等の業務委託）
時間外手当	604千円	役務費	668千円（電話料、郵便料）
賃借料	171千円（機器賃借料）	需用費	163千円（消耗器材費、印刷製本費）

低所得の子育て世帯生活応援特別給付金を支給する　新規

保健福祉部　こども家庭課

【令和７年度１月補正（第９号）予算額　７，０３８万円】

国の経済対策において追加された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「茨城県低所得の子育て世帯生活応援特別給付金」の実施を受け、ひとり親世帯及び低所得のふたり親世帯に対し給付金を支給することにより支援する。

【事業内容】

物価高騰等の影響を受けて困難に直面しているひとり親世帯及び低所得のふたり親世帯を見舞う観点から、給付金を支給する。

【支援対象者】
①令和８年１月分の児童扶養手当の支給を受けている者
②所得は児童扶養手当所得水準であるが、公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者
③令和８年１月分の児童手当の支給を受けていて、令和６年分の市町村民税の均等割が課されていない、または、免除された者

【支給単価】　こども１人当たり５万円